

2021(令和3)年度決算報告の承認に関する説明事項

正味財産増減計算書(予算対比)について

概要

新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言等により、全体として支出額が予算額を大幅に下回りました。

経常収益の決算額は、退会の増加・新規入会者の減少による会費入会金収入の減少、受講料・受験料収入の減少、助成事業費の支出額が予算額を下回り日本財団の助成金の一部を返還したこと等により、予算額を約7,289千円下回りました。

経常費用は、職員1名の採用が2月となったこと等による人件費の圧縮により、一般事業費では講習会や電装業の広報を目的とした事業の実施見合せやウェブ化による経費削減により、助成事業費ではブロック会議の開催や調査研究に関する実地調査の見合せなどにより、予算額を約37,569千円下回りました。

I 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益

基本財産運用益

基本財産として保有している預金、有価証券などの受取利息です。有価証券の入れ替えがなかったため、ほぼ予算通りとなりました。

特定資産運用益

特定資産(退職給付引当資産・事業活動準備引当資産・設備購入引当資産)として保有している預金、有価証券などの受取利息です。現在は定期預金のための運用としています。

受取会費入会金

正会員受取会費は、納付が滞った会員や未納のまま退会した会員があったため、予算額を約653千円下回りました。

受取入会金は、新入会員が想定よりも下回ったため、予算額を850千円下回りました。

受取補助金等

日本財団受取助成金

日本財団助成事業に対する助成金です。技術指導等事業・絶縁抵抗測定事業が計画を下回り助成金の一部を返還する必要があるため、予算額を3,849千円下回りました。

受取負担金

一般事業受取負担金

永年勤続者会長表彰の副賞分担金と、看板(会員の章・認定事業者等の章)の販売収入です。予算額を66千円下回りました。

助成事業受取負担金

通信講習受講料・検定試験受験料・資格更新指導料・事業場実地調査指導料・低圧電気取扱特別講習受講料など、助成事業に関する受益者負担金です。

通信講習・検定試験の申込者が見込みを下回ったこと、資格更新研修について対象資格者の退職による受講者の減少により、予算額を約 1,779 千円下回りました。

雑収益

受取利息

基本財産・特定資産以外の預金・証券類の受取利息です。

雑収益

広告掲載料(会報・会員名簿)、刊行物の販売収入などの収益です。

広告掲載件数が減少したため、予算額を約 71 千円下回りました。

(2) 経常費用

一般事業費

活性化対策

次世代電装業研究委員会や、若手経営者・幹部社員懇談会などの活動に関する支出が中心です。会議の開催や出張を取りやめたため、連絡のための経費や一部印刷費の発生にとどまりました。このため予算額を約 2,246 千円下回りました。

調査指導事業

資格制度や認定事業場制度の周知や、各地域の電装工事に関する実情調査のための費用、電気に関する各種講習会の実施費用、会員の章・認定事業者等の章の作成・発送に関する費用などです。

各種講習会・事故防止説明会などの開催を中止することが多かったため、旅費・会場費などの支出額が計画を大幅に下回りました。

調査・広報事業にかかわる出張(年度中盤に実施することができました)や、ソフトウェア・備品の購入費用の一部を当事業で支出するにとどまりました。この結果、予算額を約 6,983 千円下回りました。

刊行費

会報・会員名簿などの発行と、ホームページの維持運営などの費用です。

印刷業者との交渉により印刷費を圧縮することができました。

取材のための出張は行うことができませんでした。また、原稿の依頼(原稿料の発生するもの)がなかったため原稿料の支出がありませんでした。これらにより予算額を約 2,061 千円下回りました。

日本財団助成事業費

技術指導等

通信講習と検定試験に関する事業、フルハーネス・低圧電気取扱特別講習の事業、資格維持に関する事業(資格更新研修や証書発行等)、認定事業場や船舶検査制度の周知活動に関する事業(ブロック会議の開催を含む)などを行っています。

前年度と同じくブロック会議は開催することができませんでした。フルハーネス特別教育講習

会は3ヶ所で開催しました。低圧電気取扱特別講習会は会員の要望により2ヶ所で開催しましたが、うち1ヶ所はフルハーネス特別教育講習会と同時開催としたため旅費を圧縮することができました。これらの結果、予算額を約3,477千円下回りました。

絶縁抵抗測定

絶縁抵抗測定に関する調査研究事業です。

委員会は主にWeb開催により行いました。実地調査(委員による現地調査)は実施できませんでした。これらのため予算額を約1,338千円下回りました。

その他事業費

法人全体として支出した費用のうち、事業費に属する金額を計上したものです。

特定の科目について、予め決めた方法に従い配賦してあります。

- 人件費(役員報酬と給料手当)・退職給付費用(退職給付引当金の積み増し額に相当します)・福利厚生費は、人員の事業費従事割合により配賦しています。
- 物件費(印刷費等)・支払報酬・事務費(通信消耗品費等)・賃借料(家賃等)・支払手数料は、法人全体の使用割合から配賦しています。

役員報酬は、役員交代により特別手当の金額が減少したため、予算額を下回りました。

給料手当・福利厚生費は、技術部職員1名(指導技師)を採用する計画でしたが嘱託職員を2月に採用したため、給与と社会保険料が計画に比べて減少し、予算額を下回りました。

退職給付費用は、役職員の退職給付引当金の当期増加額を低く見積もっていたため、予算額を少し上回りました。

物件費・支払報酬・事務費・賃借料は経費節約の結果、予算額を下回りました。

支払手数料として、職員採用に関する人材派遣会社への紹介手数料を計上していましたが、利用しなかったため支出はありませんでした。

この結果、その他事業費全体では予算額を約12,964千円下回りました。

管理費

法人全体として支出した費用です。一部をその他事業費(前述)に配賦してあります。

管理費全体では予算額を約8,500千円下回りました。

福利厚生費

社会保険料等が計画を下回りましたが、職員の永年勤続表彰に関する費用を予算に含めていなかったため、予算額を上回りました。このため予算の流用を行いました(後述)。

会議費

定時総会や理事会の規模縮小(Web会議形式の併用、懇親会等なし)などにより、予算額を大幅に下回りました。予算の流用を行いました(後述)。

旅費交通費

出張を行うことがほとんどできなかつたため、予算額を下回りました。

減価償却費

協会の備品・ソフトウェアの減価償却費です。協会の備品・ソフトウェアの減価償却費です。コンピューター1台を廃棄したため、予算額を下回りました。

物件費

法人全体の印刷費・図書購入費です。

支払報酬

会計指導に関する公認会計士報酬や、講演会の講師報酬など。講演会開催はなかったため、講師報酬は発生しませんでした。

事務費

通信費、消耗品費、備品費等です。

広告宣伝費

関係団体刊行物や業界紙への広告掲載料です。

賃借料

家賃及びコピー機のリース料です。

支払手数料

各種手数料(振込手数料・証明書発行手数料)です。前述のとおり人材派遣会社への紹介手数料が発生しなかったため予算額を下回りました。

渉外費

各種懇親会費・慶弔費などです。懇親会などの開催や参加がほとんどなかったため予算額を下回りました。

諸会費

関係団体・学術団体への年会費・入会金です。

租税公課

消費税・法人都民税・受取利息に対する源泉所得税等です。

雑費

永年勤続者会長表彰に関する費用(副賞代金・表彰状印刷代など)が含まれます。

2. 経常外増減の部

(1) 経常外収益

なし。

(2) 経常外費用

固定資産除却損

コンピューター(サーバー)1台が故障したため廃棄しましたが、予算には計上していませんでした。

当期一般正味財産増減額

以上の結果、当期一般正味財産増減額は予算額 $\Delta 26,386,000$ 円(=赤字)のところ、 $3,760,505$ 円(黒字)となり、これにより一般正味財産期末残高は $66,116,491$ 円となりました。

II 指定正味財産増減の部

基本財産運用益

基本財産として保有している有価証券のうち、取得価額が額面金額よりも低いものについて、償却原価法により毎年計上するものです。公益法人会計基準に基づく処理です。

当期指定正味財産増減額

以上の結果、当期指定正味財産増減額は予算額 217,000 円のところ 216,712 円となりました。

これにより指定正味財産期末残高は 451,866,324 円となりました。

——正味財産期末残高は 517,982,815 円です。

収支計算書(資金収支・予算対比)について

概要

——正味財産増減計算書と重複する説明は省略しています。

事業活動収入が予算額を約 7,289 千円下回り、事業活動支出が予算額を約 37,245 千円下回った結果、事業活動収支差額が予算額を約 29,956 千円上回ることとなりました。

I 事業活動収支の部

2. 事業活動支出

その他事業費支出・管理費支出

退職給付支出

役員 1 名の退任により、退職手当を支出しました。

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

特定資産取崩収入

退職給付引当資産取崩収入

役員 1 名の退任による退職手当の支払額分を取り崩しました。

設備購入引当資産取崩収入

本年度に購入したコンピューター 2 台(固定資産)の購入額分を取り崩しました。

2. 投資活動支出

特定資産取得支出

退職給付引当資産取得支出

役職員の退職給付引当資産の期末積み増しのため、約 3,951 千円を支出しました。

事業活動準備引当資産取得支出

将来の新規事業のための資金等、不測の支出に備えるため、8,000 千円の積み増しを行いました。計画通りの金額です。

設備購入引当資産取得支出

計画通り 1,000 千円の積み増しを行いました。

固定資産取得支出

工具器具備品取得支出

コンピューター 2 台を購入しました。

ソフトウェア取得支出

ソフトウェアライセンスをバージョンアップのために購入する予定でしたが、翌年度に購入す

ることとしました。

当期収支差額

当期収支差額は、予算額は△34,132,000 円のところ、決算額は△3,477,479 円となりました。

——次期繰越収支差額は 31,128,859 円です。

予算の流用について

経理規程第 43 条の規定により、以下の通り中科目間の予算の流用を行いました。

正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費			
福利厚生費	2,862,000	100,000	2,962,000
会議費	4,560,000	△ 100,000	4,460,000

収支計算書（資金収支）

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出			
福利厚生費支出	2,862,000	100,000	2,962,000
会議費支出	4,560,000	△ 100,000	4,460,000

正味財産増減計算書（予算対比）

2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[4,686,000]	[4,666,528]	[19,472]	
基本財産受取利息	4,686,000	4,666,528	19,472	
特定資産運用益	[4,000]	[809]	[3,191]	
特定資産受取利息	4,000	809	3,191	
受取会費入会金	[55,738,000]	[54,235,200]	[1,502,800]	
正会員受取会費	51,213,000	50,560,200	652,800	
賛助会員受取会費	3,225,000	3,225,000	0	
受取入会金	1,300,000	450,000	850,000	
受取補助金等	[71,080,000]	[67,231,000]	[3,849,000]	
日本財団受取助成金	71,080,000	67,231,000	3,849,000	
受取負担金	[7,725,000]	[5,880,400]	[1,844,600]	
一般事業受取負担金	242,000	176,000	66,000	
助成事業受取負担金	7,483,000	5,704,400	1,778,600	
雑収益	[1,415,000]	[1,344,716]	[70,284]	
受取利息	1,000	1,216	△ 216	
雑収益	1,414,000	1,343,500	70,500	
経常収益計	140,648,000	133,358,653	7,289,347	
(2) 経常費用				
事業費	[133,281,000]	[104,211,341]	[29,069,659]	
一般事業費	16,125,000	4,834,688	11,290,312	
(活性化対策)	(2,412,000)	(165,592)	(2,246,408)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(1,819,426)	(6,982,574)	
(刊行費)	(4,911,000)	(2,849,670)	(2,061,330)	
日本財団助成事業費	17,080,000	12,264,682	4,815,318	
(技術指導等)	(12,050,000)	(8,573,021)	(3,476,979)	
(絶縁抵抗測定)	(5,030,000)	(3,691,661)	(1,338,339)	
その他事業費	100,076,000	87,111,971	12,964,029	
(役員報酬)	(22,041,000)	(21,748,825)	(292,175)	
(給料手当)	(48,588,000)	(41,544,595)	(7,043,405)	
(退職給付費用)	(3,076,000)	(3,129,752)	(△) 53,752	
(福利厚生費)	(11,845,000)	(10,265,948)	(1,579,052)	
(物件費)	(1,020,000)	(559,392)	(460,608)	
(支払報酬)	(905,000)	(688,418)	(216,582)	
(事務費)	(2,474,000)	(1,354,222)	(1,119,778)	
(賃借料)	(8,900,000)	(7,635,440)	(1,264,560)	
(支払手数料)	(1,227,000)	(185,379)	(1,041,621)	
管理費	[33,753,000]	[25,253,319]	[8,499,681]	
役員報酬	2,450,000	2,416,537	33,463	
給料手当	11,361,000	11,228,802	132,198	
退職給付費用	964,000	821,642	142,358	
福利厚生費	2,962,000	2,892,940	69,060	
会議費	4,460,000	985,941	3,474,059	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
旅費交通費	1,649,000	25,589	1,623,411	
減価償却費	1,864,000	1,628,528	235,472	
物件費	204,000	111,877	92,123	
支払報酬	182,000	137,682	44,318	
事務費	495,000	270,844	224,156	
広告宣伝費	250,000	123,200	126,800	
賃借料	1,780,000	1,527,087	252,913	
支払手数料	246,000	37,073	208,927	
渉外費	1,200,000	318,485	881,515	
諸会費	1,400,000	1,359,500	40,500	
租税公課	1,774,000	1,240,118	533,882	
雑費	512,000	127,474	384,526	
経常費用計	167,034,000	129,464,660	37,569,340	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 26,386,000	3,893,993	△ 30,279,993	
評価損益等計	—	—	0	
当期経常増減額	△ 26,386,000	3,893,993	△ 30,279,993	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	—	—	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	[—]	[133,488]	[△ 133,488]	
経常外費用計	0	133,488	△ 133,488	
当期経常外増減額	0	△ 133,488	133,488	
当期一般正味財産増減額	△ 26,386,000	3,760,505	△ 30,146,505	
一般正味財産期首残高	61,890,000	62,355,986	△ 465,986	
一般正味財産期末残高	35,504,000	66,116,491	△ 30,612,491	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	[217,000]	[216,712]	[288]	
基本財産受取利息	217,000	216,712	288	
当期指定正味財産増減額	217,000	216,712	288	
指定正味財産期首残高	451,650,000	451,649,612	388	
指定正味財産期末残高	451,867,000	451,866,324	676	
III 正味財産期末残高	487,371,000	517,982,815	△ 30,611,815	

収支計算書（資金収支・予算対比）

2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[4,686,000]	[4,666,528]	[19,472]	
基本財産利息収入	4,686,000	4,666,528	19,472	
特定資産運用収入	[4,000]	[809]	[3,191]	
特定資産利息収入	4,000	809	3,191	
会費入会金収入	[55,738,000]	[54,235,200]	[1,502,800]	
正会員会費収入	51,213,000	50,560,200	652,800	
賛助会員会費収入	3,225,000	3,225,000	0	
入会金収入	1,300,000	450,000	850,000	
補助金等収入	[71,080,000]	[67,231,000]	[3,849,000]	
日本財団助成金収入	71,080,000	67,231,000	3,849,000	
負担金収入	[7,725,000]	[5,880,400]	[1,844,600]	
一般事業負担金収入	242,000	176,000	66,000	
助成事業負担金収入	7,483,000	5,704,400	1,778,600	
雑収入	[1,415,000]	[1,344,716]	[70,284]	
受取利息	1,000	1,216	△ 216	
雑収入	1,414,000	1,343,500	70,500	
事業活動収入計	140,648,000	133,358,653	7,289,347	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[132,959,000]	[103,835,589]	[29,123,411]	
一般事業費支出	16,125,000	4,834,688	11,290,312	
(活性化対策)	(2,412,000)	(165,592)	(2,246,408)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(1,819,426)	(6,982,574)	
(刊行費)	(4,911,000)	(2,849,670)	(2,061,330)	
日本財団助成事業費支出	17,080,000	12,264,682	4,815,318	
(技術指導等)	(12,050,000)	(8,573,021)	(3,476,979)	
(絶縁抵抗測定)	(5,030,000)	(3,691,661)	(1,338,339)	
その他事業費支出	99,754,000	86,736,219	13,017,781	
(役員報酬支出)	(22,041,000)	(21,748,825)	(292,175)	
(給料手当支出)	(48,588,000)	(41,544,595)	(7,043,405)	
(退職給付支出)	(2,754,000)	(2,754,000)	0	
(福利厚生費支出)	(11,845,000)	(10,265,948)	(1,579,052)	
(物件費支出)	(1,020,000)	(559,392)	(460,608)	
(支払報酬支出)	(905,000)	(688,418)	(216,582)	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(事務費支出)	(2,474,000)	(1,354,222)	(1,119,778)	
(賃借料支出)	(8,900,000)	(7,635,440)	(1,264,560)	
(支払手数料支出)	(1,227,000)	(185,379)	(1,041,621)	
管理費支出	[31,231,000]	[23,109,149]	[8,121,851]	
役員報酬支出	2,450,000	2,416,537	33,463	
給料手当支出	11,361,000	11,228,802	132,198	
退職給付支出	306,000	306,000	0	
福利厚生費支出	2,962,000	2,892,940	69,060	
会議費支出	4,460,000	985,941	3,474,059	
旅費交通費支出	1,649,000	25,589	1,623,411	
物件費支出	204,000	111,877	92,123	
支払報酬支出	182,000	137,682	44,318	
事務費支出	495,000	270,844	224,156	
広告宣伝費支出	250,000	123,200	126,800	
賃借料支出	1,780,000	1,527,087	252,913	
支払手数料支出	246,000	37,073	208,927	
渉外費支出	1,200,000	318,485	881,515	
諸会費支出	1,400,000	1,359,500	40,500	
租税公課支出	1,774,000	1,240,118	533,882	
雑支出	512,000	127,474	384,526	
事業活動支出計	164,190,000	126,944,738	37,245,262	
事業活動収支差額	△ 23,542,000	6,413,915	△ 29,955,915	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[4,360,000]	[3,778,416]	[581,584]	
退職給付引当資産取崩収入	3,060,000	3,060,000	0	
設備購入引当資産取崩収入	1,300,000	718,416	581,584	
投資活動収入計	4,360,000	3,778,416	581,584	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[13,200,000]	[12,951,394]	[248,606]	
退職給付引当資産取得支出	4,200,000	3,951,394	248,606	
事業活動準備引当資産取得支出	8,000,000	8,000,000	0	
設備購入引当資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
固定資産取得支出	[1,300,000]	[718,416]	[581,584]	
工具器具備品取得支出	900,000	718,416	181,584	
ソフトウェア取得支出	400,000	—	400,000	
投資活動支出計	14,500,000	13,669,810	830,190	
投資活動収支差額	△ 10,140,000	△ 9,891,394	△ 248,606	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
IV 予備費支出	[450,000]	[—]	[450,000]	
当期収支差額	△ 34,132,000	△ 3,477,479	△ 30,654,521	
前期繰越収支差額	34,132,000	34,606,338	△ 474,338	
次期繰越収支差額	0	31,128,859	△ 31,128,859	